

学校法人 福岡成蹊学園 福岡外語専門学校 2025 年度 自己評価表

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
教育目標 教育理念・	① 教育理念・教育目標が、毎年確認され職員に浸透しているか。	4(4)	教育目標の浸透を図るべく、毎週の朝礼で唱和している。また、新入教職員オリエンテーションでの必須伝達事項とし、新しいメンバーへの展開も図っている。	教育目標の実現に向け、定期的に関心 ユラムポリシーの見直しを必要に応じて実 施したい。	
	② 教育理念・教育目標は、社会のニーズに合っているか。	4(4)	日本社会においては昨今人材不足、ダイバーシティへの対応が強く求められている一方で、外国人受入に関して不安や不公平感が顕在化している。「いつでもどこでもだれとでも働くことのできる人材の育成」はそういった課題の解消に向けた一定の方向性を示しているといえる。	企業との連携をより強固なものとし、社会 へのアンテナを張り続け、臨機応変に対応 できる体制を構築したい。	
学校運営	① 学校の教育目標に沿った運営方針・事業計画を策定し、運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか。	4(4)	運営方針「学生よし職員よし学校よし」に基づき、毎年度の事業計画を立案している。意思決定は理事会・評議員会・MGR 会議・運営会議・学科分科会において段階的に行われており、組織的に機能している。	ブランドコンセプト・教育目標に沿った中長 期事業計画の策定を進める必要がある。	
	② 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	4(4)	ホームページ上の「情報公開」にて開示している。年度ごとの更新も的確に実施できている。また、ホームページやその他 SNS において定期的にニュースとして学校内の出来事や教育活動を公開している。	より多くの国の人たちに当校に活動をより 分かりやすく伝える工夫と努力を継続的に 進める。	
	③ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。また、オンライン授業等への対応は進んでいるか。	3(3)	校務管理システム S-wing の運用は安定してきたが、まだ現場との連携が不十分なところも散見される。特に進路データの入力には多くの手間隙をかけている。コロナ後のオンライン授業の運用は体制が構築できておらず、対面授業を優先している。	まずは進路データの標準化をすすめ、より シンプルにシステム上で管理できる仕組み を構築する。その後 DX 化に向かう上での 標準化が必要となる項目の洗い出しを進 める。	

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
教育活動	① 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	3(3)	<p>【国際文化科】 日本語に関しては学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保はできているが、EJU の選択科目や英語は少ないと考える。</p> <p>【国際ホテル科】 演習含む専門科目およびインターンシップ の継続により専門性を高める学習を継続する。今年度は企業に求められる生徒のレベルの上昇が著しい年であった。</p> <p>【英語科】 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保に努めているが、学力差への対応や、学生の多様なニーズどのようにバランスよく授業に反映させるかが課題である。また、限られた授業時間の中で効果的な指導体制を構築していく必要がある。</p> <p>【国際ビジネス科】 カリキュラム、シラバスに基づき、到達レベルや学習時間は明確になっている。教育目標の確実な到達に向けた年度毎の見直しが継続的に必要。</p> <p>【日本語科】 教育到達レベルは入学時期ごとに設定されており、語彙や文法の学習時間をメインのほかにも確保している。ただ、到達レベルに達していない学生は、下位クラスに集中しており、担任教師や授業担当講師と授業内容、学生の理解度など会話し改善点を見出したい。</p>	<p>【国際文化科】 進路に合わせた選択科目を取り入れていく。更なる日本語力の底上げができるように授業一つ一つの見直しを行っていく。</p> <p>【国際ホテル科】 企業に求められる人材を育てるため、新たな検定や資格にも注目し、就職活動時、また就労ビザ申請時の生徒の強みを増やしていく。</p> <p>【英語科】 学生の英語力やレベルに応じたクラス編成を行い、基礎力・応用力の向上を図るとともに、全体の学力の底上げを目指していく。また、学生の興味・関心や将来のニーズに合った授業内容となっているかを検証し、カリキュラムの見直しを継続的にしていく。</p> <p>【国際ビジネス科】 ビジネス系科目、語学（日本語、英語）、P C 科目の科目構成比率は適正と考えているが、内容の更なる充実化を進める。</p>	<p>【国際ホテル科】 今年度の就職活動では特定技能ありきの会社説明会もあった。特定技能（特に宿泊）・N2 や N1 レベルを求められる企業が急速に増えた。</p>
	② キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか。	4(4)	<p>【国際ビジネス科】 2025 年度（令和 7 年度）は、職業実践専門課程の申請中であり、ビジネス科目においては、申請前年より、企業と事業連携し、演習主体の授業を実施している。2027 年度は、学科内コース統合をするため、事業連携先（既存、新規企業）の維持が必要。</p>	<p>【国際ビジネス科】 2027 年度は、学科内コース統合により、2026 年度のカリキュラムは科目の統廃合を実施する。科目構成比率は変えないようにしている。</p>	

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
	③ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が行われているか。	4(4)	<p>【国際ホテル科】 今年度より1年生のみ後期に行う 今回は33名、8社に分かれてインターンシップに参加。 時期の調整、ワンデイ体験型など、ホテル様ごとにスケジューリング。 来年度の新1年生は54名になるため、さらに引率教員の不足が懸念される。</p> <p>【国際ビジネス科】 職業実践専門課程の認可を前提にすると、学科所属の全学生がインターンシップ（実習）に参加する必要があり、現実的には難しい。現在は、英語科との合同授業において、一部学生が企業先で学ぶ時間もあり、この授業スタイルを増やせるかを検討することが必要。</p>	<p>【国際ホテル科】</p> <p>① 長期休み中の有償インターンシップの営業活動をさらに展開。</p> <p>② 履歴書及び日本語力も求められる事もあるため、夏までの日本語力の早期底上げが必要であるが、入学後の半年間では限界があるのも現実。</p> <p>【国際ビジネス科】 担任が実施する「キャリアデザイン」という科目で実現可否を検討する。</p>	<p>【国際ホテル科】 今年度は新たに3社の新規ホテル様への受け入れがあった</p>

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
	④ 授業評価の実施・評価体制はあるか。	4(3)	<p>【国際文化科】 全校で学生からの授業評アンケートによる授業評価を半期ごとに行い、それを各教員にフィードバックをしている。また、各科ごとに適宜学生からアンケートやヒアリングを行い、改善点には対処しているが、非常勤へのフィードバックがまだ不十分である。</p> <p>【国際ホテル科】 1年に2回の授業アンケートを行い、非常勤講師・専任講師分を共に学科長が結果を確認。必要であればフィードバックを行う。</p> <p>【英語科】 授業評価アンケートを半期ごとに実施し、その結果を各教員へフィードバックしている。また、学生からのヒアリングを通して改善が必要と判断される場合には、随時対応を行っているが、問題が顕在化してからの対応が中心となっている点が課題である。</p> <p>【国際ビジネス科】 半期毎に授業評価アンケート配布し、学生が実施している。各先生の評価結果を集計し、各先生へFBする仕組みとなっている。質問は、各先生の点数と先生に対するコメントであり、より具体化した方がいいのか検討することが必要。</p> <p>【日本語科】 学期末に学生からアンケートによる授業評価を行い、それを各教員にフィードバックをしている。また、定期的に学生からアンケートやヒアリングを行い、対処している。</p>	<p>【国際文化科】 非常勤へのFBは口頭で個別＋書面になっているので、面談という形で実施したいと考えている。</p> <p>【英語科】 半期ごとの授業評価アンケートに加え、定期的な意見交換や中間アンケートの実施などを検討し、問題が起こる前に改善につなげられる体制づくりを進めていく。</p> <p>【国際ビジネス科】 教育の質の向上の材料として、アンケート内容、実施時期の再考。</p>	

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
	⑤ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか。	4(4)	<p>【国際文化科】 日本語能力検定、日本留学試験などは体系的に構築されていると考える。</p> <p>【国際ホテル科】 ホテルビジネス実務検定・日本の宿おもてなし検定の他、基本的な PC も含め授業を行っている。</p> <p>【英語科】 カリキュラムの中に資格対策を組み込み、TOEIC や英検、日本語ワープロ検定、情報処理検定などの対策を授業内で実施している。</p> <p>【国際ビジネス科】 資格に関しては、JLPT、PC(EXCEL、WORD)、ビジネスコミュニケーション（G検）がそれぞれ授業と紐づいている。英語授業はあるものの、学生のコスト負担も含めて、TOEIC 等を必須で受験しているわけではないが、英語力を問われる企業も多く、必須化の検討が必要。</p> <p>【日本語科】 JLPT や Jtest に対応した能力別対策授業を実施している。</p>	<p>【国際文化科】 学生の受験率、取得率をさらに上げるために、入学後すぐの試験への申し込みが入学前にあるので、その試験の申し込みを促すように事務局と連携して取り組む。</p> <p>【英語科】 入学当初から資格取得への意識づけを強化し、資格が進路や就職活動にどのように役立つのかを具体的に示していく。あわせて、学年ごとの目標設定や受験スケジュールの明確化を行い、段階的にチャレンジできる環境を整える。</p> <p>【国際ビジネス科】 JLPT は、本試験の 1 カ月前に実施する模擬試験の効率化、英語は、コスト負担も考慮しつつ受験してもらうプロセス検討</p>	
	⑥ 職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4(3)	今年度は主任以上を対象に、「未来のリーダー育成」をテーマとした外部委託研修を実施し、一定の成果が認められた。一方で、研修の対象が限定的であったため、今後は、全職員が主体的に学び、成長できる研修体制の構築が課題である。	全員参加型の研修の実施、また、従来の受動的な研修にとどまらず、職員のニーズを反映し、研修への主体的な参加意識を高める。今後も学校全体の資質・能力向上につながる研修内容や機会の充実を図りたい。	
学修成果	① 就職率・資格取得率の向上が図られているか。	4(4)	引き続き就職率・資格取得率の向上は図られていると考える。しかしながら、その働きかけは担当教員による働きかけによるところが大きいため、今後は何らかの学校全体での取り組みへの検討することが求められる。	現在の資格取得に関する授業内での奨励策についてその成果と効果を改めて精査し、より効果の高い資格などがあれば導入の検討を行いたい。	
	② 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の 改善に活用されているか。	3(3)	留学生については学校での学びが、ビザ取得の基準になることから十分に効果があると考えられる。日本人学生についても短期留学などの経験が卒業後に活かされている事例が多く報告されている。それにより翌年以降のプログラムの充実に活かされている。課題としては効果の把握は、卒業時の担任にのみよるところが多いことが課題ではある。	「キャリア形成へ効果の把握」の仕組みづくりを明確にすることで、さらに効率的な情報収集につなげたい。	
学生支援	① 学生相談に関する体制は整備されているか。	3(3)	学生からの相談には、部署の垣根を越えて連携し、柔軟に対応できている。一方で、学生数に対して十分な人員配置がなされているとは言い難く、顕在化している相談への対	限られた人員体制の中でも学生相談の質を高めるため、面談方法の工夫等を行い、学生が相談しやすい環境を整備する	

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
			応にとどまらず、潜在的なニーズを把握し支援につなげるための、よりきめ細やかな相談体制の充実が課題である。	ことで、諸問題の早期把握に努める。同時に、関係部署間で情報共有を行い、継続的かつきめ細やかな支援につなげていく。	
	② 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	4(4)	公的制度・各種奨学金・修学支援新制度について、学生への周知を徹底している。学生相談に適時対応し適切なサポートを行っている。	今後も学生への周知、教員と事務局との連携及び情報共有を行い迅速な対応を目指したい。	・文部科学省高等教育修学支援新制度対象校 ・外国人留学生学習奨励金制度対応 ・学校独自の奨学金制度実施
	③ 保護者と適切に連携しているか。	3(3)	日頃より教育活動への理解をお願いし、必要に応じて連絡を取りながら学生支援へのご協力をいただいている。欠席が多い学生については、その都度状況の共有に努めている一方、保護者との連携が「欠席対応などの個別連絡」に偏りがちであり、日常の学習状況や成長の様子を共有する機会はまだまだ十分とは言えない。	今後も、必要に応じて保護者と丁寧に情報を共有し、学生一人ひとりに応じた適切なサポートを行っていく。また、問題が生じた際の連絡にとどまらず、日頃から学校の取り組みや学生の様子を定期的に発信し、継続的な信頼関係の構築を図る。さらに、希望者向けの個別相談の機会を充実させ、保護者が相談しやすい環境を整えることで、家庭と連携した早期支援体制の強化に努めていく。	
	④ 卒業生への支援体制はあるか。	3(3)	卒業生からの個別相談への対応は基本的に対応できているが、仕組みづくりという観点では不十分と認識している。教職員への個別サポート依頼対応に終始。全体の実態把握と支援体制の構築に課題を残す。	同窓会組織の再立ち上げとデータベースの構築、そして管理担当者の配置により改善を図る。	
	⑤ 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。	3(3)	留学生を介して、英語教育を進める高校との連携はある。広義でとらえれば、キャリア教育の一翼を担っているといえなくもないが、体系的なものとはいえない。	高校側と協業のうえ実施内容について吟味したい。	
教育環境	① 学内の実習施設・インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか。	4(3)	【国際ホテル科】 ホテル講師による直接の実地指導やインターンシップの接客体験により実力が伸びている。移転後は更にサービスに特化した授業や検定試験を計画する予定である 【グローバル連携推進室】 2025年度英語科学生を対象に13の短期留学・ボランティア/インターンプログラムの参加を募った。2025年夏休みに3か国4名が参加、2026年3月春休みに8か国21名の学生が留学する予定。昨年度の改善方策で挙げられた「国数の増加と英語だけではないインターン等、実践の学びがある内容」のプログラム企画を打ち出した結果年間25名が参加することに繋がった。FFLC短期留学パンフレットを作製し配布したことが最大のアピールとなった。パスポー	【国際ホテル科】 来年度はさらにインターンシップ先の確保に注力していく。 【グローバル連携推進室】 円安状況の中でも、フランス、タイやマレーシアなど、授業料や滞在費が欧米に比べ抑えられる国の提携校とプログラム充実を図る。 また、走り出しが順調なのでこの短期留学プログラムを維持ために、新規プランの構築とパンフレットのレイアウト改善等に努める。	【グローバル連携推進室】 2025年度から旅行会社 H.I.S と連携し、4旅券の手配から学生への渡航情報の共有までを依頼。それにより不慮のキャンセル対応や便の変更等もスムーズに対処でき保護者様への安心にもつながっているので今後もこの体制を維持する。

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
			ト初取得学生率が参加者の 50%以上を上回っている点でも、このプログラムを機に、海外でのインターンを経験したグローバル人財育成を強化したいが、円安が進む状況下で多くの学生を世界へ羽ばたかせるか課題はある。		
	② 防災に対する体制は整備されているか。	4(4)	消防法に定められた防災訓練を確実に計画・実施している。本校の実情に合わせて午前・午後の 2 回に分けた訓練を実施するとともに、所轄の消防署に確実に実施報告を行っている。	命に係わる問題であり、学生を指導する職員の防災意識向上をさらに努めたい。	
学生の受入募集	① 高校・高等専修学校等に対して情報提供等の取組が適切に行われているか。	4(3)	九州・沖縄・山口の高校・高等専修学校に幅広く配布される、福岡県専門学校案内に学校情報を掲載している。また、県内の進路指導担当者へ資料を送付することで、情報提供及認知度向上に努めた。	高校を訪問し、直接学校情報を伝える場をより増やしていきたい。	
	② 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は、正確に伝えられているか。	4(4)	【国内留学生募集】日本語学校を訪問し、進路指導担当者に前年度実績を踏まえた情報を伝えた。 また、オープンキャンパスやガイダンス、オンライン説明会等で学生にも直接資格取得・就職実績を説明している。 【日本人募集】高校生が利用する複数の進学情報サイトに資格取得及び就職実績を掲載し、最新の情報を提供し、必要に応じ都度更新を行っている。	【国内留学生募集】今後とも日本語学校訪問を実施し、情報交換に努めたい。 内部進学を考えている学生にも、状況や実績を広く伝えていきたい。 【日本人募集】情報を提供するだけでなく、実績を積極的にアピールしていきたい。	
財務	① 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	4(4)	中長期的に見て、財務基盤は概ね安定しているといえる。継続的な学生の確保により、安定した収入基盤を維持しており、教育活動を継続的に実施するための財務的な体制は整っている。一方で、今後の社会情勢や学生動向の変化を見据え、財務基盤の一層の安定化を図っていく必要がある。	今後は、少子化の進行による日本人学生数減少のリスクを踏まえ、多文化・国際的環境の中で学べる教育内容の充実を通じて本校の魅力向上に努める。同時に、学科ごとの動向も注視しつつ、学校全体でバランスの取れた財務基盤の安定化を図る。	
	② 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	4(4)	予算・収支計画については、前年度の実績や社会情勢を踏まえ、現実的かつ有効に策定されており、学校運営の意思決定や財務管理に有効に活用されている。	今後は、中長期事業計画を踏まえ、より精度の高い財務管理を行うとともに、持続可能な財務体制の構築を目指す。	
法令等の遵守	① 法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	4(4)	学校教育関連法令および専修学校設置基準等を遵守し、関係行政機関等への定期報告や届出を適正に行っている。今後も、関係機関に対して適宜助言を求めるとともに、法令遵守および適正な運営体制の維持に努めていく。	今後も、関係行政機関等への報告や届出を早期に行うことを心がけ、法令遵守および適正な運営の維持に努めていく。	
	② 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	4(4)	例年実施している自己評価結果に基づき、改善を行っている。すべての施策が十分なものとはいえないが、課題を認識、共有し、学校全体としての取り組みとなってきたといえる。	学内では各種会議体にて課題を共有し、学校関係者評価委員会にて外部委員のご意見を改善に活かしたい。	

	評価項目	評価（昨年度） ④適切 ③ほぼ適切 ②やや不適切 ①不適切	課 題	今後の改善方策	特記事項
地域貢献・ 社会貢献	① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4(4)	留学生の派遣依頼に対しては積極的に参加奨励するとともに協働的な学びについても配慮する。	社会貢献・地域貢献活動をさらに充実させる。	
	② 学生ボランティア活動を奨励・支援しているか。	3(3)	学校としてボランティアを奨励・支援する仕組みの構築ができていない。学校へ届いた個別のボランティア要請に対して個別に公募派遣を促しているのが実態。	ボランティア活動を積極的に評価する制度の構築。	
国際交流	① 留学生の受け入れ・派遣について戦略をもって行われているか。	4(4)	本校では、多国籍な留学生の受け入れを推進するため、年間 30 回以上のオンラインセミナーを開催し、あわせて新たな教育機関およびエージェントとの協定締結を通じて、戦略的な学生募集体制を構築している。 さらに、海外教育フェアへの参加や現地でのオフライン説明会を実施し、学生および保護者に対して、専門士制度の内容や進学・就職におけるメリットについて、正確かつ具体的に説明する機会を設けている。 加えて、近隣の小学校や高校へ留学生を積極的に派遣し、国際交流活動を行っており、今後も継続的に交流の機会を拡充していきたい。	今後も積極的に多様な国籍の留学生の受け入れと、優良な教育機関・エージェントとの提携を目指して活動する。	
	② 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備 されているか。	4(3)	本校は担任制に基づいた学習指導と生活指導を基本としており、教務部と事務局が連携を図りながらの指導を心がけている。出席率指導等に関しては体系的に行うようになっている。	一部指導部分で不十分なところがあるので、改善しつつ学生ファーストでのサポートを常に考えながら形成していく。	